

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 51

事務事業名	ホームページ運営管理事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	情報推進課		
課長名	毛利 友一	内線	382
担当者名	藤永 彩花	内線	384

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060102	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		開かれた市政の推進と個人情報の保護
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	11	電子計算費	
事業コード	020300	ホームページ運営管理事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	第二次大村市情報化推進計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市民及び閲覧者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 市民に対して市の多様な行政情報を積極的に発信することにより、市民生活の利便性向上を図るとともに、市政に対する市民の理解を深める。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 市の政策や計画のほか、防災・防犯、行事案内、観光情報及び各種行政手続き等に関する情報を市公式ホームページで配信する。		
事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会基本法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 公開コンテンツ数	計画値	5,900	6,000	7,000	7,000	
		実績値	6,082	7,489	7,387		
	(年度当初の公開コンテンツ数)	達成度	103.1%	124.8%	105.5%		
成果指標	① 年間アクセス数	計画値	64,000	65,000	60,000	60,000	総合計画の実施計画から。
		実績値	49,587	53,026	55,917		
	年度総アクセス数/12	達成度	77.5%	81.6%	93.2%		
②		計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,210	2,442	2,316	3,777	2,669	2,669	2,669	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	630	1,048	1,037	1,037	1,296	1,296	1,296	
一般財源	1,580	1,394	1,279	2,740	1,373	1,373	1,373	
② 人件費(千円)	6,376	4,932	4,238	2,545	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.75	0.65	0.60	0.35	公開サーバ及びCMSサーバの更新	ホームページの管理運営	ホームページの管理運営	
時間外勤務(時間)	208	10	3					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	8,586	7,374	6,554	6,322				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	・職員がホームページを作成するためのコンテンツ作成システムの操作研修と合わせて、誰もが使いやすいホームページ作成についての研修も行い、実際にホームページを作成する上で気を付けるべきことの意識付けを行った。 ・ホームページを閲覧者の端末の画面の大きさに合わせて最適なレイアウトに自動調節できるよう対応を行う。
事業が抱える問題・課題等	・公共のホームページとして誰もが平等に情報を取得できる使いやすいホームページを目指し、職員一人一人の意識を高める必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	現在、パソコンだけではなくスマートフォンやタブレットなどの移動端末機器が急速に普及する中において、市政に関する最新の情報を迅速かつ的確に市民へ広く提供するためには、ホームページの活用は不可欠である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民生活に役立つ情報や、行政情報を提供することは市の責務である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	行政情報などを迅速に広く市民へ周知するためには、誰もが時間や場所に縛られることなく無制限に最新の情報が更新されるホームページという媒体は最適であり、情報を取得するためのホームページが果たす役割は大きい。						
効果性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	どこでもインターネットを利用することができる環境になった昨今、インターネット上でのホームページによる情報発信は非常に効果的な事業である。						
効果性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	機器保守料、ソフトウェア使用料、賃貸借料の固定費用であり、経費の削減の余地はない。						
効果性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	機器保守料、ソフトウェア使用料、賃貸借料の固定費用であり、経費の削減の余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	引き続き、市の政策に関する情報を提供し、使いやすさに配慮したホームページを構築する。また、ホームページ公開サーバ等システムのリース期間満了に伴い、入替えを行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	公共のホームページとして、誰もが使いやすいホームページを提供できるようになる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。